

中国における重点大学の先導的事例にみる教養教育 改革に関する研究

史, 媛媛

<https://doi.org/10.15017/1654628>

出版情報：九州大学, 2015, 博士（教育学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

氏 名 : 史 媛媛

論 文 名 : 中国における重点大学の先導的事例にみる教養教育改革に関する研究

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、改革開放以降の中国において、重点大学の教養教育（「通識教育」）改革の実態を、先導的事例の分析を通じて、そのカリキュラム面と組織面から明らかにすることを目的としている。本論文で取り上げる、中国の文脈における「通識教育」は、様々な学問領域を幅広く学ぶことを教育目的としており、一般教育を含む教養教育に相当する。

本論文ではまず、中国の大学における通識教育改革の流れを踏まえ、現在の改革の状況とその背景について考察を加えている。次に、今日の中国の通識教育カリキュラムを事例分析と通じて、国家レベルの通識教育カリキュラムと各大学レベルの独自の通識教育カリキュラムに分けて、その構造と実施状況について明らかにしている。そして、海外の大学の教育制度や教育理念を模倣し、現地化している中国の大学の多様な通識教育改革を類型化し、重点大学の通識教育改革の全体像を考察する中で、中国の大学における葛藤する人間形成論を抽出している。

序章では、中国の重点大学における教養教育改革に関する問題構造の明確化、通識教育に関連する諸概念の整理と、先行研究のレビューを行った。これらを踏まえて、研究方法論においては、中山大学・北京大学・西安交通大学という3つの代表的事例の選択根拠、分析枠組みの設定、そして本研究で用いるケース・スタディの方法論について論じた。

第1章では、1898年の近代高等教育成立期から現在に至るまでの通識教育の変遷、1990年代以降からの大学通識教育改革の背景、現在の中国大学通識教育の位置づけを考察した。まず、先行研究と資料を基に通識教育の変遷が、第1段階の近代高等教育成立期に対応した通識教育の導入期、第2段階の旧ソ連モデルと文化大革命時期に対応した通識教育の廃止期と改革開放以降の通識教育改革の復興期という三つの段階から成り、現在の通識教育にも様々な要素が残存していることを明らかにした。またその変遷を通じて、今日の改革の背景要因として、政府、企業からの産業構造の変動に対応できる総合的人材が求められ、専門教育に過度に特化した大学カリキュラムへの批判という状況から通識型の人材が求められ、通識教育改革への提言が重視され始めたことが明らかになった。

第2章では、中山大学の事例を取り上げ、当該大学の通識教育改革の状況と課題を考察し、米国からの影響と通識教育改革を巡る賛成論・反対論について検討した。中山大学の通識教育改革の構造は、全学の通識教育課程と少人数の「博雅学院」の改革という二つの部分からなり、学生が通識課程の授業にあまり興味をもっていないという問題点がある。一方、博雅学院は米国のリベラルアーツ・カレッジを模倣し、学生に「西洋と中国古代の古典を学ぶこと」、「人を自由にする学問を提供すること」を特徴としている。この博雅学院では、多彩な教員補充が困難であること、批判的態

度の養成等について単純に米国から模倣することは難しいことが明らかになった。通識教育課程の再編成と授業のやり方の改善が今後、通識教育改革に必要な方向であることを考察した。

第3章では、北京大学の事例を通し、通識教育課程および「元培学院」という二つの改革構造について、通識教育課程のシラバス、授業観察、担当教員と学生への聞き取り調査などからその特徴、問題点、賛成論と反対論を明らかにした。北京大学では「通識選択課程」が学生の学問分野を広げる利点が評価され、元培学院の文理融合の教育理念は好意的に理解され通識教育改革を賛成しつつも、それぞれの教育効果や学問性が不十分であるなどの実践上の問題点と通識教育の導入に対する疑問から反対している点が明らかになった。

第4章では、西安交通大学の事例を通し、この大学の概要と現在の当該大学の通識教育改革の構成を、「基礎通識課程」および「書院」という二つの部分を通して分析した。ここでは、当該大学の通識教育改革の状況と特徴を、育成方針、シラバスの分析と教員・学生への聞き取り調査から明らかにした。全寮制の組織である書院の改革については、書院の目的、特徴、役割から分析した結果、米国からの影響を形式面において受けており、様々な専攻分野の学生を意図的に混住させた形式の学生教育を行う寄宿舎創設の動きは、今日の中国の大学において新しい通識教育改革の試みと位置付けられていることが分かった。しかしながら、書院による人間形成論は中国のイデオロギー教育機能を中核としていること、また、現在の通識教育改革の反対論については、書院の効果が不十分であること、専門性をもつ教員の配備や個々の書院の特有の文化建設などが必要とされていること等が明らかになった。

第5章では、総括として、第2章から第4章の各事例研究を分析したうえで、まず中国の重点大学通識教育改革の全体像の把握を行った。事例研究から見た通識教育モデルと大学の通識教育による人間形成論、その対立や葛藤を検討した。その結果、通識教育からみた人間形成論については、従来の中国高等教育法では通識人材より専門人材の育成が強調されている一方で、事例大学の全学通識課程改革と学院・書院プログラム改革では、学生の視野を広げ、異なる分野や知識の交流を向上させるために、専門知識より基礎知識を学習させ、汎用的・総合的な素質や能力の育成を目指していることが分かった。通識教育外部における大学課程での専門性と通識性の対立については、従来の法規定や専門学部の教員側からの専門教育と専門人材の重視と、現在の大学のカリキュラムの通識教育改革が対立しており、また通識教育内部における政治性と通識性の対立については、その中央政府から規定されている通識教育科目の政治性と、通識教育が求める学生の創造性の間において矛盾が生じていることが明らかになった。

終章では、中国の重点大学における通識教育改革の実態についてまとめ、研究を総括した。比較教育学の領域において海外大学からの影響という視点を持った本研究は具体的な大学教育制度や教育問題を分析した研究として、中国のみならずアジア諸国にとっても有意義であろう。また本研究は高等教育制度における教育制度移植の有益な事例を提供するものであると考える。今後の研究課題としては、高等教育領域における通識教育の学習成果の評価の問題、通識教育の目的と高等教育の政治的機能との関係、通識教育問題と社会連携の更なる強化が挙げられる。